



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月5日

上場会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3151 URL <http://www.vitalksk.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 泰介
 問合せ先責任者(役職名) 経理財務部長 (氏名) 高橋 喜春 (TEL) 03-3275-3301
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	274,976	△1.9	922	119.2	3,132	37.9	2,654	56.4
30年3月期第2四半期	280,206	△4.4	421	△73.1	2,271	△34.2	1,697	△27.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 6,398百万円(293.7%) 30年3月期第2四半期 1,625百万円(△33.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	47.09	40.53
30年3月期第2四半期	30.11	25.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	328,469	104,278	31.5
30年3月期	320,896	98,447	30.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 103,571百万円 30年3月期 97,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
31年3月期	—	10.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	560,000	△1.0	2,500	4.8	6,300	0.4	4,500	0.7	79.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	61,224,796株	30年3月期	61,224,796株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	4,869,138株	30年3月期	4,869,034株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	56,355,722株	30年3月期2Q	56,356,154株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等により、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いておりますが、世界的な貿易摩擦の問題など、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、国の医療費抑制策により平成30年4月の薬価改定で平均7.48%の薬価基準の引下げが行われました。今後も薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。

このような中、当社グループは平成29年3月期から平成31年3月期までの3年間にわたる第3次中期経営計画の最終年度を迎えました。第3次中期経営計画では、10年後に目指す姿としての長期ビジョンに、「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、地域・コミュニティのヘルスケアになくはならない存在となる」ことを掲げております。そして、当該長期ビジョンの下、第3次中期経営計画の中期ビジョンとしては、「1. ジェネリック医薬品80%時代においても、利益を創出できる体制を構築する」「2. 医介連携ビジネスの基盤を整備し、地域のヘルスケアに深耕する」の2つを定めております。さらに、当該中期ビジョンを実現するため、4つの基本方針「1. 効果的・効率的グループ経営の実践によるグループ総合力の発揮」「2. 常に生活者視点を重視したエリアマーケティングの推進と更なる深耕」「3. ヘルスケア・コーディネーターの育成・定着」「4. 医療・介護分野でのソリューションカンパニーの実現」に取り組んでまいりました。

平成30年5月に、(株)ケーエスケーにおいて兵庫物流センター（神戸市西区井吹台東町）が稼働いたしました。更なる物流の効率化やサービスの向上を目指してまいります。また、兵庫物流センターの稼働に伴い、支店の集約を図り更なる効率化を図ってまいります。

平成30年7月には、当社グループの薬局事業の再編を行い、薬局事業の事業価値増大に取り組んでおります。

また、平成30年9月には、今後の再生細胞薬の普及にいち早く対応すべく、当社を含めた5社（株式会社サンバイオ（証券コード：4592 東証マザーズ、代表取締役社長：森敬太、本社：東京都中央区。以下、「サンバイオ」）、株式会社ケアネット（証券コード：2150 東証マザーズ、代表取締役社長：藤井勝博、本社：東京都千代田区）、株式会社メディカルインキュベータジャパン（代表取締役社長：桂淳、本社：東京都港区）、株式会社アステム（代表取締役社長：吉村次生、本社：大分県大分市））で、再生細胞薬の適正使用・普及、安定流通のあり方を共同研究することを決定しました。当社では、この共同研究の強固な協力体制を確保すべく、サンバイオとの間で資本業務提携を締結しました。当社グループ内におきましても、再生医療の専門性を高めるため、再生医療リエゾン（※1）の展開を進めてまいります。

当連結累計期間の業績につきましては、売上高274,976百万円（前年同期比98.1%）、営業利益922百万円（前年同期比219.2%）、経常利益3,132百万円（前年同期比137.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,654百万円（前年同期比156.4%）となりました。

※1 リエゾン

特定の疾患や医療分野の専門的な知識を有し、顧客視点で情報等を提供できる卸のMS（マーケティング・スペシャリスト、医薬品卸の営業担当者）

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、予てよりカテゴリーチェンジによる長期収載品の販売減少が続いておりましたが、平成30年4月の診療報酬改定におきましても、更なるジェネリック医薬品使用促進策が打ち出され、当連結累計期間におきましても長期収載品の販売減少が続いております。そのような状況の中、当社は新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の対象品や新製品（先発品）に注力してまいりました。また、医薬品卸売業界全体で取り組んでいる流通改善の1つである単品単価交渉の推進にも注力してまいりました。さらに、在宅ケアやがん医療など領域別の専門性を強化した領域別リエゾンの設置、32名のMSが「福祉用具専門相談員」の資格を取得して福祉用具の販売・レンタル事業の強化、かかりつけ薬局・健康サポート薬局づくりの支援を行う「Mer onサポート」（※2）の展開など、医療・介護分野での幅広い事業活動を行ってまいりました。結果、売上高は、261,175百万円（前年同期比98.2%）、セグメント利益（営業利益）は、989百万円（前年同期比305.2%）となりました。

※2 Meronサポート

「Mer on」は、当社グループが提供する薬局ポータルサイトを中心としたカスタマーサポートで、地域の生活者をかかりつけ薬局にマッチングさせるプラットフォームのこと。「Mer onサポート」は、各種簡易検査・測定機器等をレンタルし、薬局のイベント開催を支援する「Mer on」のサービスの一つ。

Mer onホームページURL : <http://www.meron-net.jp/>

② その他事業

その他事業におきましては、農薬卸売事業や診療報酬改定の影響を受けた調剤薬局事業等が不調だったため、売上高は、13,800百万円（前年同期比96.9%）、セグメント損失（営業損失）は、93百万円（前年同期は64百万円のセグメント利益）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,287	38,494
受取手形及び売掛金	122,071	116,735
たな卸資産	29,538	28,424
未収入金	15,421	14,271
その他	1,106	528
貸倒引当金	△65	△66
流動資産合計	196,359	198,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,107	19,764
土地	20,521	20,532
その他(純額)	5,156	4,855
有形固定資産合計	45,785	45,153
無形固定資産		
のれん	3,930	3,775
その他	2,813	2,524
無形固定資産合計	6,743	6,299
投資その他の資産		
投資有価証券	57,611	64,121
その他	15,313	15,270
貸倒引当金	△917	△762
投資その他の資産合計	72,007	78,629
固定資産合計	124,536	130,082
資産合計	320,896	328,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	177,860	177,725
短期借入金	1,350	1,350
1年内返済予定の長期借入金	12	—
未払法人税等	1,167	1,412
賞与引当金	1,742	1,534
その他の引当金	204	204
その他	3,948	3,770
流動負債合計	186,284	185,997
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,020	10,016
長期借入金	4,800	4,800
その他の引当金	201	204
退職給付に係る負債	7,201	7,154
負ののれん	736	368
その他	13,204	15,648
固定負債合計	36,164	38,193
負債合計	222,449	224,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,739	12,739
利益剰余金	53,064	55,153
自己株式	△3,759	△3,759
株主資本合計	67,044	69,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,326	32,258
退職給付に係る調整累計額	2,409	2,180
その他の包括利益累計額合計	30,735	34,438
非支配株主持分	667	707
純資産合計	98,447	104,278
負債純資産合計	320,896	328,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	280,206	274,976
売上原価	259,494	253,367
売上総利益	20,712	21,608
返品調整引当金戻入額	202	202
返品調整引当金繰入額	197	202
差引売上総利益	20,718	21,608
販売費及び一般管理費	20,297	20,685
営業利益	421	922
営業外収益		
受取利息	70	74
受取配当金	449	454
持分法による投資利益	75	58
受取事務手数料	712	714
負ののれん償却額	368	368
その他	242	616
営業外収益合計	1,917	2,286
営業外費用		
支払利息	22	37
賃貸費用	30	37
その他	14	2
営業外費用合計	67	77
経常利益	2,271	3,132
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	3	821
投資事業組合持分払戻益	172	—
その他	4	9
特別利益合計	181	833
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	8	48
減損損失	15	18
その他	1	1
特別損失合計	25	67
税金等調整前四半期純利益	2,427	3,898
法人税等	691	1,202
四半期純利益	1,736	2,696
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,697	2,654

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,736	2,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	3,668
退職給付に係る調整額	△57	△228
持分法適用会社に対する持分相当額	△180	262
その他の包括利益合計	△110	3,702
四半期包括利益	1,625	6,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,586	6,356
非支配株主に係る四半期包括利益	39	41

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,427	3,898
減価償却費	1,427	1,707
減損損失	15	18
のれん償却額	154	154
負ののれん償却額	△368	△368
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△314	△153
賞与引当金の増減額(△は減少)	△145	△207
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△432	△205
受取利息及び受取配当金	△519	△528
受取賃貸料	△107	△85
受取事務手数料	△712	△714
支払利息	22	37
持分法による投資損益(△は益)	△75	△58
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△3	△820
有形固定資産除売却損益(△は益)	8	44
売上債権の増減額(△は増加)	562	5,336
たな卸資産の増減額(△は増加)	877	1,113
未収入金の増減額(△は増加)	246	1,161
差入保証金の増減額(△は増加)	△47	△2
仕入債務の増減額(△は減少)	14,129	△134
その他	△595	56
小計	16,549	10,248
利息及び配当金の受取額	524	527
受取事務手数料の受取額	690	703
利息の支払額	△20	△37
法人税等の支払額	△237	△1,071
法人税等の還付額	827	246
その他	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,336	10,617

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,400	△2,830
有形固定資産の取得による支出	△2,694	△806
有形固定資産の売却による収入	0	1,547
無形固定資産の取得による支出	△192	△275
投資有価証券の取得による支出	△271	△1,724
投資有価証券の売却による収入	101	1,760
その他	131	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,324	△2,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20	—
長期借入金の返済による支出	△1,734	△12
リース債務の返済による支出	△312	△410
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△563	△563
その他	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,595	△989
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,416	7,406
現金及び現金同等物の期首残高	20,319	24,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,736	32,188

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	265,971	265,971	14,235	280,206	—	280,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,419	2,419	1,072	3,492	△3,492	—
計	268,390	268,390	15,308	283,699	△3,492	280,206
セグメント利益	324	324	64	388	32	421

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医薬品等の小売業、動物用医薬品の卸売業、農薬等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額32百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	261,175	261,175	13,800	274,976	—	274,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,962	2,962	1,117	4,080	△4,080	—
計	264,138	264,138	14,918	279,056	△4,080	274,976
セグメント利益又は損失(△)	989	989	△93	896	26	922

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医薬品等の小売業、動物用医薬品の卸売業、農薬等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額26百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。